

平成28年度肝炎対策予算の概要

- 平成28年度予算額 222億円 ※平成27年度補正予算額を含む
- 平成27年度予算額 207億円 ※平成26年度補正予算額を含む

基本的な考え方

- 慢性肝炎、肝硬変を早期発見し、早期治療することで進展を阻止して、肝がんを予防する包括的なシステムである「肝炎総合対策」を推進する。

1. 肝炎治療促進のための環境整備

139億円※1（121億円※2）

○ウイルス性肝炎に係る医療の推進

※1 平成27年度補正予算案を含む ※2 平成26年度補正予算額を含む

- ・B型肝炎・C型肝炎のインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に係る患者の自己負担を軽減し、適切な医療の確保を図る。

2. 肝炎ウイルス検査等の促進

38億円（34億円）

改 ○肝炎患者の重症化予防の推進

- ・保健所等における利便性に配慮した肝炎ウイルス検査体制を確保し、肝炎ウイルス検査の受検促進を図るとともに、肝炎ウイルス検査陽性者に対する受診勧奨、定期検査費用に対する助成措置を拡充（所得制限の緩和）することにより、肝炎患者を早期治療に結びつけ、重症化の予防を図る。

3. 健康管理の推進と安全・安心の肝炎治療の推進、肝硬変・肝がん患者への対応

6億円（7億円）

新 ○肝疾患診療地域連携体制の強化

- ・地域における肝炎対策の推進を図るため、肝疾患診療連携拠点病院を中心に、都道府県や関係機関が協力して地域連携体制を強化する。

新 ○肝炎情報センターによる支援機能の戦略的強化

- ・国内外で肝疾患に係る基礎・臨床研究が急速に進展している中で、肝疾患診療連携拠点病院等肝疾患の診療レベルや相談支援の質の向上を図り、地域の肝疾患医療提供体制全体の水準を引き上げるため、国立国際医療研究センター肝炎情報センターによる支援機能の戦略的強化を図る。

4. 国民に対する正しい知識の普及

2億円（2億円）

○肝炎総合対策推進国民運動による普及啓発の推進

5. 研究の推進

37億円（44億円）

- ・「肝炎研究10カ年戦略」に基づきB型肝炎の画期的な新規治療薬の開発を目指した創薬研究及び疫学・行政的研究を推進する。

（参考）B型肝炎訴訟の給付金などの支給

572億円（572億円）

○B型肝炎訴訟の給付金などの支給

1. 肝炎治療促進のための環境整備

139億円（121億円）

肝炎治療特別促進事業（医療費助成）

139億円（121億円）

C型ウイルス性肝炎の根治を目的としたインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療並びにB型ウイルス性肝炎に対するインターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療への医療費助成を行う。

（参考）【平成27年度補正予算案】

36億円

- インターフェロンフリー治療特別促進事業

実施主体	都道府県
対象者	B型・C型ウイルス性肝炎患者
対象医療	<ul style="list-style-type: none">○ B型慢性活動性肝炎に対するインターフェロン治療<ul style="list-style-type: none">・インターフェロンあるいはペグインターフェロン単剤○ B型慢性肝疾患に対する核酸アナログ製剤治療○ C型慢性肝疾患の根治を目的としたインターフェロン治療<ul style="list-style-type: none">・インターフェロンあるいはペグインターフェロン単剤・インターフェロンあるいはペグインターフェロン+リバビリン併用・ペグインターフェロン+リバビリン+プロテアーゼ阻害剤の3剤併用○ C型慢性肝疾患の根治を目的としたインターフェロンフリー治療
自己負担限度月額	原則1万円（ただし、上位所得階層については2万円）
財源負担	国：地方＝1：1
平成28年度予算案	104億円
総事業費	208億円

肝炎医療費助成の対応状況

H27:121億円 ⇒ H28予算等:139億円



新薬の登場に合わせ、
逐次対応

H28年度

H27年度

H26年度

対象医療の更なる拡大（インターフェロンフリー治療薬を助成対象）

以後、新薬登場に合わせて順次対象医療を拡大

H22年4月

助成の拡充

H20年4月

- 自己負担限度額の引下げ
- B型肝炎の核酸アナログ製剤治療への助成開始
- インターフェロン治療に係る利用回数の制限緩和

- B型慢性肝炎に対するペグインターフェロン単独療法
- C型代償性肝硬変に対するペグインターフェロン及びリバリン併用療法
- C型慢性肝炎に対するプロテアーゼ阻害剤を含む3剤併用療法

肝炎医療費助成の開始

C型慢性肝炎に対するインターフェロン治療への助成開始

全ての治療薬を助成対象

ダクラタスビル+アスナプレビル	治療効果 85%
ソホスブビル+リバリン (ソバルディ)	治療効果 96%
ソホスブビル+レジパスビル (ハーボニー)	治療効果 100%
パリタプレビル/リトナビル+ オムビタスビル	治療効果 95%



2.肝炎ウイルス検査等の促進

38億円（34億円）

- 保健所等における検査の検査体制の整備、陽性者のフォローアップの推進（ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業）

・検査未受診者の解消を図るため、出張型検診や医療機関委託など利便性に配慮した検査体制を整備。

・陽性者のフォローアップの推進

肝炎ウイルス検査で陽性となった者に対する医療機関への受診勧奨を行うとともに、定期検査費用に対する助成措置を拡充（所得制限の緩和）することにより、肝炎患者を早期治療に結びつけ、重症化の予防を図る。

- 市町村における肝炎ウイルス検診等の実施、陽性者のフォローアップの推進（健康増進事業）

・肝炎ウイルス検診への個別勧奨の実施

40歳以上5歳刻みの者を対象として、無料で検査を受けることが可能な個別勧奨メニューを実施し、検査未受検者への受検促進の一層の強化を図る。

・陽性者のフォローアップの推進

定期検査費用助成の拡充

H27予算額:3.6億円 ⇒ H28予算額:7.9億円

概要

慢性肝炎、肝硬変、肝がん患者に対し、定期的な介入を通じて早期治療に結びつけ、重症化予防を図るため、定期検査費用の助成の拡充措置を講ずる（所得制限の緩和）。

内容

- 血液検査、超音波検査、CT・MRIを用いた定期検査に係る費用助成について、世帯の市町村民税課税年額235千円未満の者まで拡大し、早期発見を通じた受療機会を増やすことで、予後の改善に寄与する。

拡充内容



定期検査費用助成の拡充			
	平成27年度予算		平成28年度予算（案）
助成回数	年2回	→	年2回
所得制限 (助成対象)	・住民税非課税世帯 ⇒ 無料	→	・住民税非課税世帯 ⇒ 無料 ・世帯の市町村民税課税年額が 235,000円未満の者(※) ※慢性肝炎：1回につき3千円自己負担 ※肝硬変・肝がん：1回につき6千円自己負担



定期的なスクリーニングの促進
(病気の進行の早期発見、早期の治療介入)

3.健康管理の推進と安全・安心の肝炎治療の推進、 肝硬変・肝がん患者への対応 6億円（7億円）

● 肝疾患診療地域連携体制の強化

- 国内外で肝疾患に係る基礎・臨床研究が急速に進展している中で、肝疾患診療連携拠点病院等肝疾患の診療レベルや相談支援の質の向上を図り、地域の肝疾患医療提供体制全体の水準を引き上げるため、国立国際医療研究センター肝炎情報センターによる支援機能の戦略的強化を図る。

● 肝炎情報センターによる支援機能の戦略的強化

- 地域における肝炎対策の推進を図るため、肝疾患診療連携拠点病院を中心に、都道府県や関係機関が協力して地域連携体制を強化する。
- これにより、地域における肝疾患診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高い肝炎医療の提供体制を確立する。

肝疾患診療体制の強化について

肝疾患診療連携拠点病院事業に関する
行政事業レビュー公開プロセス
評価コメント

- 拠点病院間の格差是正や肝炎情報センターの機能強化が必要
- 陽性キャリアの受診率の格差等の是正に向けた検討が必要
- K P I（成果指標）の見直しが必要

➤ 見直しの概要

- ①肝炎情報センターの戦略的強化を図り、拠点病院の支援体制を大幅に強化するとともに、②地域単位での肝疾患診療のネットワークを強化することで、地域における肝炎診療の質の向上を図る。

➤ 見直しのポイント

ポイント①：肝炎情報センターによる拠点病院の支援体制の強化

ポイント②：地域全体の肝疾患診療のネットワーク強化

ポイント③：複数のKPI（成果指標）の設定を通じたPDCAサイクルを実施

※KPIの例：肝炎治療コーディネーターの活動支援、市町村等への技術支援

新 肝炎情報センター戦略的強化事業

人的支援・情報支援・政策発信

- 肝炎医療人材の育成（研修プログラムのカスタマイズ・定着支援）
- 拠点病院の支援（拠点病院が抱える課題の分析・最適化・水平展開）
- 情報発信の強化（最新のエビデンスに基づく正しい知識の効果的発信）
- 肝炎対策の進捗評価・政策提言、先駆的実証の推進

新 肝疾患診療地域連携体制強化事業

「早期発見」×「早期治療」

- 拠点病院による市町村等に対する技術支援
- 地域連携の推進（「受検」・「受診」・「受療」の強力な推進）
- 肝疾患相談センターでの相談 等



新 肝疾患診療地域連携体制強化事業

事業の目的

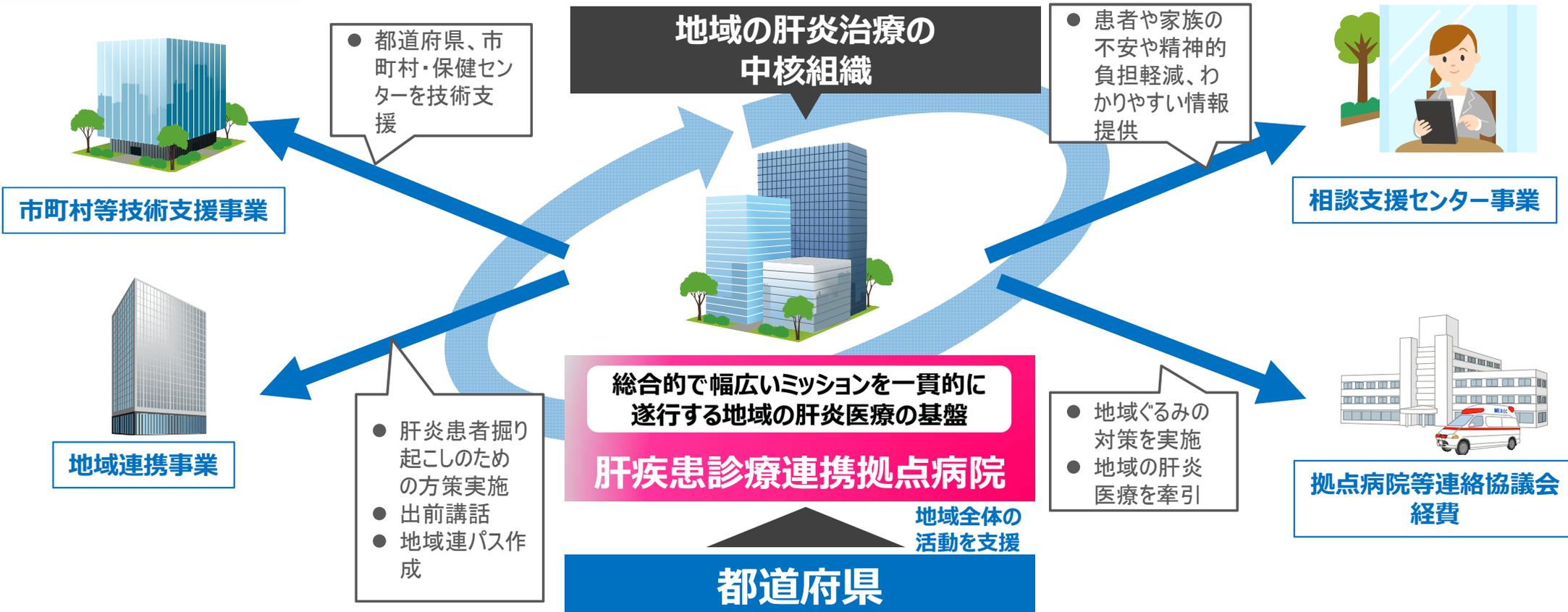
H28予算額: 4.5億円

- 肝疾患治療の中核組織である肝疾患診療連携拠点病院を核として、都道府県や関係機関が地域連携体制を強化し、患者や家族の相談支援、都道府県・市町村に対する技術的支援、地域連携の促進、肝炎に関する各種情報の収集・共有化を図り、「受検」・「受診」・「受療」を強力に進める。
- これにより、地域における肝疾患診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高い肝炎医療提供体制を確立する（「早期発見」×「早期治療」の実現）。

※地域連携体制強化を目的とした地域全体の活動プロセス全体を評価できるよう、複数の

KPI指標を導入（KPI指標のレビューを通じてPDCAサイクルを実施）

事業の内容



新 肝炎情報センター戦略的強化事業

H28予算額:1.2億円

事業の目的

- 肝疾患診療連携拠点病院の潜在的能力を引き上げ地域連携を推進ため、**支援体制を強化**
 - 支援体制の集中化と強化により、肝疾患地域連携体制を底上げ（ボトルネックの解消）
 - 取組成果の解析・発信、人材育成、行政施策の実証等を通じて**肝炎対策推進を先導**
- これら取組を通じ、肝疾患診療連携拠点病院を起点とした肝炎医療の質の充実、肝炎研究の実証的エビデンスの蓄積が推進されることで、**肝炎対策の加速化・強化に寄与**する。

事業の内容

人的支援・情報支援・広報支援

1. 人材育成事業

最新のエビデンスに基づく教育プログラムの開発、教授、研修後の定着支援

- ・肝炎専門医療従事者研修
- ・一般医療従事者研修



2. 拠点病院支援事業

拠点病院が抱える課題の分析・共有化、課題解決の最適プランの設計・実施

- ・地域ブロック単位の会議開催
- ・普及啓発、就労相談



3. 情報発信力強化事業

最新のエビデンスに基づく正しい知識、研究成果を分かりやすく効果的に発信

- ・アドバイザーボードの設置
- ・AC広告、国事業との連携



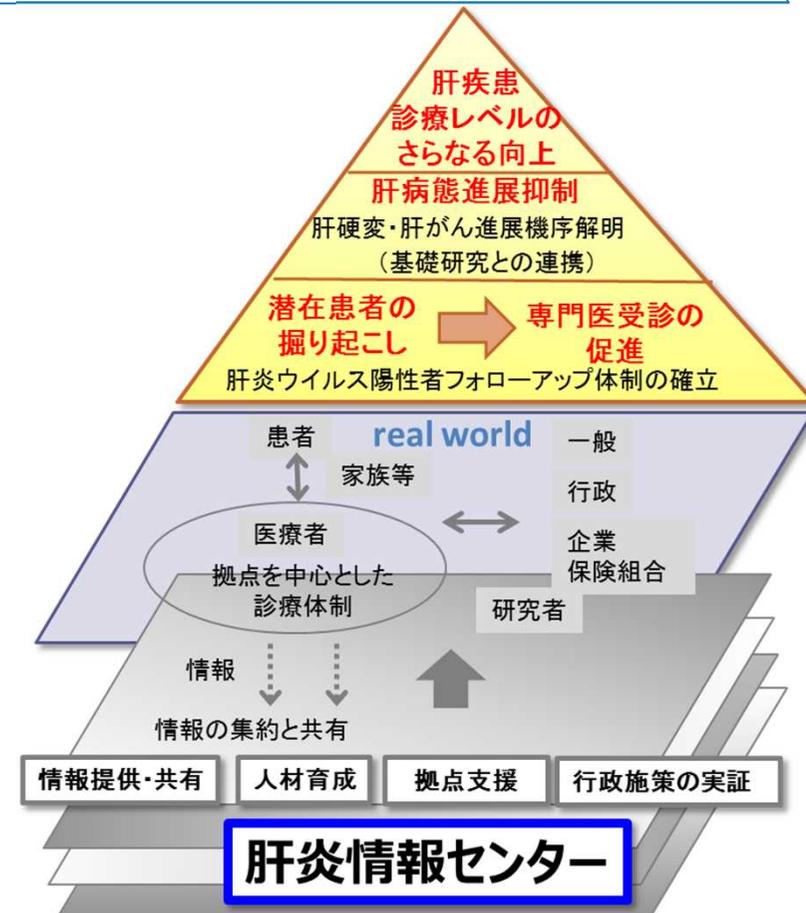
4. 肝炎対策推進事業

最先端の研究知見に基づく実証活動、政策課題・政策ビジョンの提示

- ・肝炎対策の進捗評価・提言
- ・政策提言、評価指標の開発



肝炎対策の加速化・強化に寄与



4.国民に対する正しい知識の普及啓発 2億円（2億円）

◎ 教育、職場、地域あらゆる方面への正しい知識の普及啓発

肝炎に関する正しい知識を国民各層に知っていただき、肝炎ウイルスの感染予防に資するとともに、患者・感染者の方々がいわれのない差別を受けることのないよう、普及啓発に努めている。

肝炎患者等支援対策事業(普及啓発部分)

20百万円（18百万円）



○ 自治体の普及啓発活動に対する補助事業

- ・ シンポジウム開催、ポスター作成、新聞・中吊り広告 等

○ 肝炎情報センターによる情報発信、肝疾患診療連携拠点病院による普及啓発活動

- ・ 科学的根拠に基づく正しい知識の発信、市民公開講座・肝臓病教室の開催

肝炎総合対策推進国民運動事業

（「知って、肝炎」プロジェクト）

1億円（1億円）



- 多種多様な媒体を活用しての効果的な情報発信や民間企業との連携を通じた肝炎対策を展開し、肝炎総合対策を国民運動として推進する。

知って、肝炎プロジェクト 大使・スペシャルサポーター



特別参与 杉 良太郎
 特別大使 伍代 夏子
 広報大使 徳光 和夫
 肝炎対策大使 小室 哲哉



「スペシャルサポーター」
 石田 純一 貴乃花 光司
 岩本 輝雄 高橋 みゆき
 w-inds. 田辺 靖雄
 上原 多香子 夏川 りみ
 内山 高志 仁志 敏久
 AKB48メンバー 平松 政次
 EXILEメンバー 堀内 孝雄
 小橋 建太 的場 浩司
 コロッケ 三浦 大輔
 島谷 ひとみ 安田 美沙子
 清水 宏保 山川 豊
 瀬川 瑛子 山本 譲二

※敬称略



■広報動画 厚生労働省 YOUTUBEオフィシャルサイト



「知って、肝炎プロジェクト」
 厚生労働省公式YouTubeチャンネルにて
 スペシャルサポーターメッセージ
 公開中 >>>

厚生労働省 厚生労働省公式チャンネル
 知って、肝炎 Hepatitis Think Again

厚生労働省 肝炎対策大使 杉 良太郎

厚生労働省 肝炎対策大使 杉 良太郎

■大使・サポーターが首長訪問を実施 ⇒これまで、18地方自治体に訪問済み



5.研究の推進

37億円（44億円）

・肝炎等克服実用化研究事業

34億円

「肝炎研究10カ年戦略」を踏まえ、肝炎に関する基礎、臨床研究等を総合的に推進し、肝炎治療実績の大幅な改善につながる成果の獲得を目指す。



・肝炎等克服政策研究事業

2億円

肝炎対策を総合的に推進するための基盤となる疫学調査や行政的な課題を克服するために必要な研究を進める。

